

令和3年度
(2021年度)

高崎市
統一的な基準による財務書類

高崎市財務部財政課

目 次

はじめに	1
財務書類の対象会計	2
貸借対照表（バランスシート）	3
行政コスト及び純資産変動計算書	8
資金収支計算書	12
財務書類を用いた指標	16

※金額表示について

本書の金額表示については表示単位を百万円とし、採用単位未満の金額を四捨五入としているため、合計等の金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額がある場合は「0」（負数の場合は△0）を表示し、金額がない場合は「－」を表示しています。

はじめに

財務書類（貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財産運営の活用が期待できることから、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、推進してきました。

本市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成12年3月総務省〕」に基づく普通会計のバランスシート等の公表、さらに、平成18年8月に総務省より示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、平成20年度から地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を、「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表してきました。

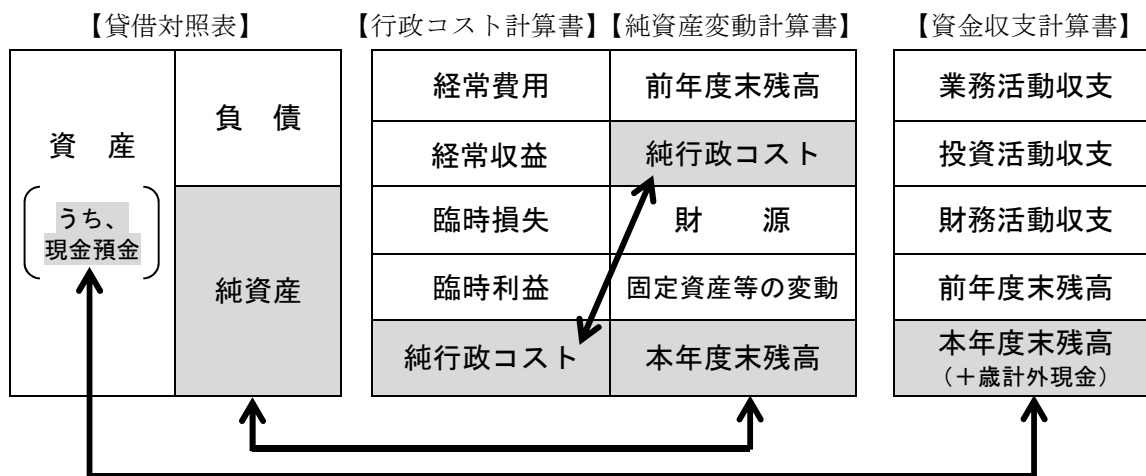
しかしながら、自治体によって財務書類の作成方法が異なる状況の改善、また固定資産台帳の整備促進を図るため、総務省は全ての地方公共団体において、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請し、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

つきましては、令和3年度決算における、本市の財務書類を作成しましたので、公表します。

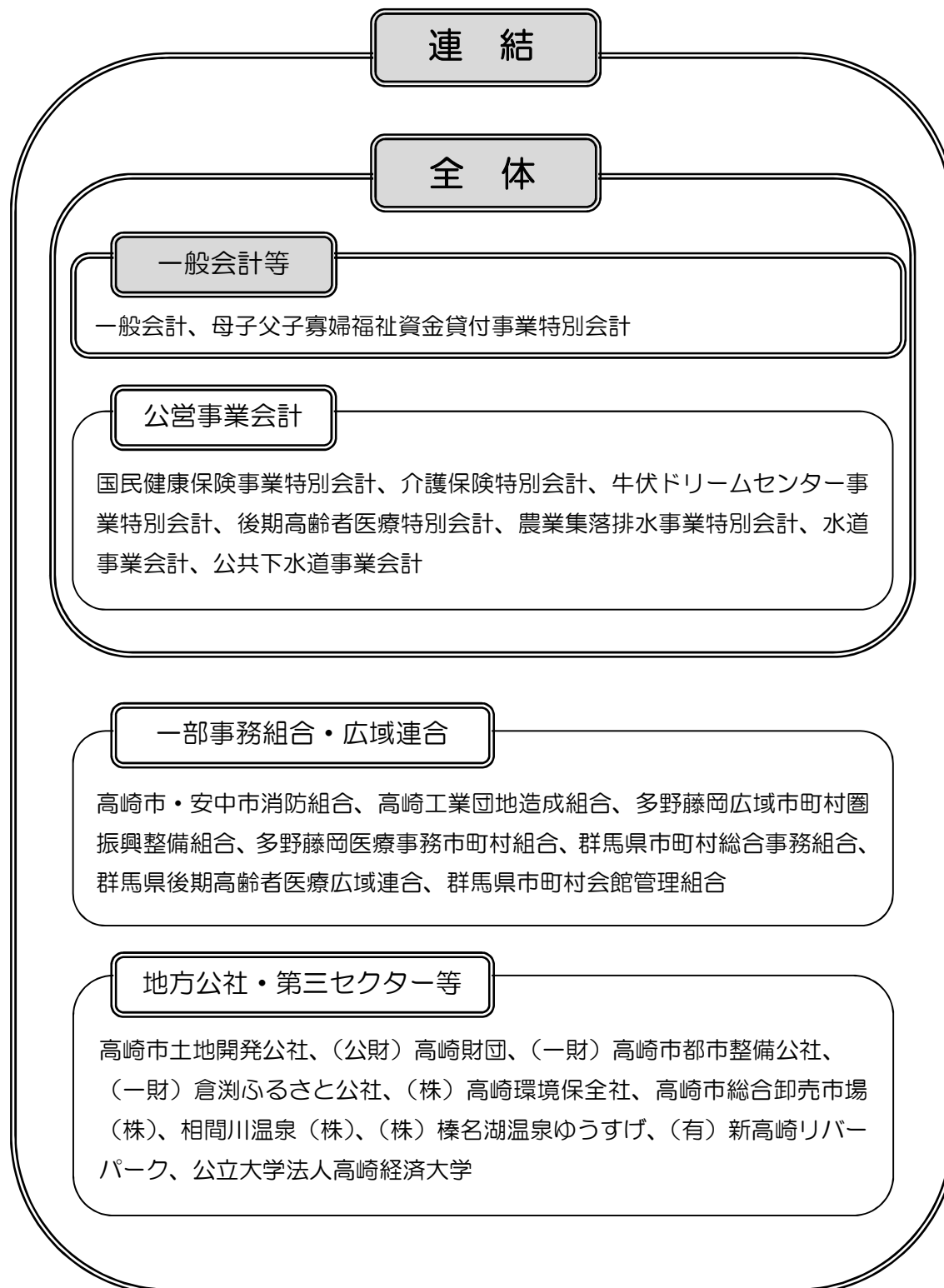
○ 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の主な違い

総務省方式改訂モデル (平成27年度決算以前)	統一的な基準 (平成28年度決算以降)
<ul style="list-style-type: none"> ・決算統計数値を活用し、作成 ・固定資産台帳の整備は任意 ・作成基準が同モデル以外にも存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・執行データの仕訳により、作成 ・固定資産台帳の整備は必須 ・全国統一基準により作成

○ 財務書類の相互関係



財務書類の対象会計



※ 全体とは、一般会計等に公営事業会計を含めたもので、連結とは、全体に地方公社・第三セクターを含めたものです。なお、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に示したもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 用語の説明

（1）資産の部

ア 有形固定資産

- ・事業用資産：庁舎や学校など、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
- ・インフラ資産：道路や河川など、社会基盤となる資産
- ・物 品：器具備品や機械装置などの資産

なお、償却資産については、毎会計年度減価償却を行うものとし、減価償却は種類の区分ごとの定額法によって行います。ただし、土地や立木竹などの減価償却は行いません。

イ 無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

ウ 投資その他の資産

- ・投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ・長期延滞債権：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過した債権
- ・基 金：福祉や施設整備等、特定目的のために積み立てた基金
- ・徴収不能引当金：長期延滞債権のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

エ 流動資産

- ・現金預金：形式収支（歳入歳出の差引き）額や歳計外現金等
- ・未 収 金：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過していない債権
- ・基 金：財政調整基金や減債基金
- ・徴収不能引当金：未収金のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

(2) 負債の部

ア 固定負債

- ・地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた額
- ・退職手当引当金：在籍する職員全員が当期末に退職するとした場合の額
- ・損失補償等引当金：第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法上）
- ・その他：固定負債のうち、上記以外のもの

イ 流動負債

- ・1年内償還予定地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額
- ・賞与等引当金：翌年度に支給予定の賞与等のうち当期の支給相当額
- ・預り金：第三者から寄託されている保管金（当期末歳計外現金）
- ・その他：流動負債のうち、上記以外のもの

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた額。負債が将来世代の負担を示すものとするれば、純資産はこれまでの世代が負担してきた分と捉えることができます。

なお、固定資産等形成分は、資産における固定資産と財政調整基金等の合計額、つまり将来世代が使用可能な資産額として計上することになっているため、純資産合計と固定資産等形成分の差し引きである余剰分（不足分）は、ほとんどの地方公共団体がマイナスとなります。

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	447,354	固定負債	152,951
有形固定資産	430,570	地方債	137,210
事業用資産	238,209	長期未払金	-
土地	95,166	退職手当引当金	15,559
立木竹	169	損失補償等引当金	91
建物	289,835	その他	91
建物減価償却累計額	△ 159,101	流動負債	15,029
工作物	14,942	1年内償還予定地方債	13,440
工作物減価償却累計額	△ 10,738	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,334
航空機	-	預り金	219
航空機減価償却累計額	-	その他	36
その他	-	負債合計	167,980
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,935	固定資産等形成分	456,879
インフラ資産	189,477	余剰分(不足分)	△ 157,522
土地	44,223		
建物	9,611		
建物減価償却累計額	△ 6,002		
工作物	366,648		
工作物減価償却累計額	△ 229,604		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,600		
物品	9,409		
物品減価償却累計額	△ 6,525		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	0		
その他	9		
投資その他の資産	16,774		
投資及び出資金	8,002		
有価証券	276		
出資金	7,727		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,060		
長期貸付金	2,071		
基金	5,734		
減債基金	-		
その他	5,734		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 94		
流動資産	19,984		
現金預金	9,960		
未収金	533		
短期貸付金	349		
基金	9,176		
財政調整基金	5,223		
減債基金	3,954		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36		
資産合計	467,337	純資産合計	299,357
		負債及び純資産合計	467,337

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	630,622	固定負債	250,570
有形固定資産	597,033	地方債	190,703
事業用資産	239,028	長期未払金	-
土地	95,233	退職手当引当金	16,537
立木竹	443	損失補償等引当金	91
建物	291,153	その他	43,238
建物減価償却累計額	△ 159,940	流動負債	21,716
工作物	14,948	1年内償還予定地方債	18,386
工作物減価償却累計額	△ 10,745	未払金	1,094
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,466
航空機	-	預り金	234
航空機減価償却累計額	-	その他	536
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	272,285
建設仮勘定	7,935	【純資産の部】	
インフラ資産	347,090	固定資産等形成分	640,805
土地	48,559	余剰分(不足分)	△ 244,444
建物	17,589		
建物減価償却累計額	△ 10,196		
工作物	635,057		
工作物減価償却累計額	△ 349,733		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,815		
物品	38,176		
物品減価償却累計額	△ 27,261		
無形固定資産	8,856		
ソフトウェア	0		
その他	8,856		
投資その他の資産	24,733		
投資及び出資金	7,916		
有価証券	302		
出資金	7,614		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,446		
長期貸付金	2,071		
基金	13,510		
減債基金	-		
その他	13,510		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 211		
流動資産	38,025		
現金預金	26,172		
未収金	2,018		
短期貸付金	349		
基金	9,176		
財政調整基金	5,223		
減債基金	3,954		
棚卸資産	61		
その他	337		
徴収不能引当金	△ 89		
資産合計	668,647	純資産合計	396,362
		負債及び純資産合計	668,647

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	650,943	固定負債	262,512
有形固定資産	621,490	地方債等	199,243
事業用資産	258,279	長期未払金	-
土地	106,933	退職手当引当金	17,700
立木竹	443	損失補償等引当金	-
建物	303,964	その他	45,569
建物減価償却累計額	△ 166,817	流動負債	25,091
工作物	15,760	1年内償還予定地方債等	20,258
工作物減価償却累計額	△ 11,272	未払金	1,757
船舶	1	未払費用	7
船舶減価償却累計額	△ 1	前受金	34
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,976
航空機	-	預り金	351
航空機減価償却累計額	-	その他	707
その他	1,994	負債合計	287,603
その他減価償却累計額	△ 1,004	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,277	固定資産等形成分	667,546
インフラ資産	349,997	余剰分(不足分)	△ 257,111
土地	48,592	他団体出資等分	346
建物	17,591		
建物減価償却累計額	△ 10,197		
工作物	636,382		
工作物減価償却累計額	△ 349,755		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,384		
物品	44,258		
物品減価償却累計額	△ 31,044		
無形固定資産	8,882		
ソフトウェア	25		
その他	8,856		
投資その他の資産	20,572		
投資及び出資金	1,887		
有価証券	306		
出資金	1,581		
その他	0		
長期延滞債権	1,449		
長期貸付金	2,107		
基金	15,341		
減債基金	-		
その他	15,341		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 212		
流動資産	47,440		
現金預金	30,212		
未収金	2,365		
短期貸付金	350		
基金	11,313		
財政調整基金	7,359		
減債基金	3,954		
棚卸資産	2,927		
その他	362		
徴収不能引当金	△ 89		
繰延資産	-		
資産合計	698,384	純資産合計	410,781
		負債及び純資産合計	698,384

行政コスト及び純資産変動計算書

1. 行政コスト計算書、純資産変動計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉や教育など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを示すものです。また、減価償却費や退職手当引当金など現金取引を伴わないものも含めています。

人件費、物件費、その他の業務費用などに区分して表示し、行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しています。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が、年度内にどのような要因で増減したのかを示したものです。

なお、本市においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書の関連性から、一表にして表示しています。

2. 用語の説明

（1）経常費用

ア 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分されます。

- ・人件費：給与費や報酬のほか、賞与等及び退職手当引当金繰入額を含む
- ・物件費等：賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等の経費や施設の維持補修費、また固定資産の減価償却費等
- ・その他の業務費用：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額等

イ 移転費用

各種団体や住民への補助金、生活保護費や児童手当等の社会保障給付、特別会計への繰出金等

（2）経常収益

施設使用料や、証明書の発行手数料等

（3）臨時損失・臨時利益

- ・臨時損失：災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する支出
- ・臨時利益：資産の売却益等、臨時に発生する収入

（4）純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額（純経常行政コスト）と、臨時損失から臨時利益を差し引いた額の合計

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	146,314		
業務費用	72,621		
人件費	24,141		
職員給与費	16,856		
賞与等引当金繰入額	1,334		
退職手当引当金繰入額	1,276		
その他	4,674		
物件費等	46,730		
物件費	29,889		
維持補修費	2,516		
減価償却費	14,325		
その他	-		
その他の業務費用	1,749		
支払利息	835		
徴収不能引当金繰入額	66		
その他	848		
移転費用	73,693		
補助金等	39,013		
社会保障給付	25,190		
他会計への繰出金	8,930		
その他	559		
経常収益	6,445		
使用料及び手数料	2,531		
その他	3,914		
純経常行政コスト	139,869		
臨時損失	107		
災害復旧事業費	72		
資産除売却損	35		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	129		
資産売却益	129		
その他	-		
純行政コスト	139,846		
財源	138,866		
税収等	91,144		
国県等補助金	47,722		
本年度差額	△ 980		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,473	3,473
有形固定資産等の増加		12,801	△ 12,801
有形固定資産等の減少		△ 14,697	14,697
貸付金・基金等の増加		4,583	△ 4,583
貸付金・基金等の減少		△ 6,160	6,160
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,747	1,747	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	767	△ 1,726	2,493
前年度末純資産残高	298,590	458,605	△ 160,015
本年度末純資産残高	299,357	456,879	△ 157,522

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	222,358		
業務費用	86,710		
人件費	25,591		
職員給与費	18,032		
賞与等引当金繰入額	1,466		
退職手当引当金繰入額	1,307		
その他	4,785		
物件費等	57,859		
物件費	34,201		
維持補修費	3,057		
減価償却費	20,601		
その他	-		
その他の業務費用	3,261		
支払利息	1,821		
徴収不能引当金繰入額	209		
その他	1,230		
移転費用	135,648		
補助金等	37,188		
社会保障給付	97,899		
他会計への繰出金	-		
その他	562		
経常収益	17,165		
使用料及び手数料	12,200		
その他	4,964		
純経常行政コスト	205,193		
臨時損失	140		
災害復旧事業費	72		
資産除売却損	67		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	2		
臨時利益	130		
資産売却益	129		
その他	1		
純行政コスト	205,204		205,204
財源	206,640		206,640
税収等	119,638		119,638
国県等補助金	87,002		87,002
本年度差額	1,436		1,436
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,205	4,205
有形固定資産等の増加		17,947	△ 17,947
有形固定資産等の減少		△ 21,232	21,232
貸付金・基金等の増加		5,671	△ 5,671
貸付金・基金等の減少		△ 6,592	6,592
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	1,882	1,882	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,315	△ 2,326	5,641
前年度末純資産残高	393,047	643,132	△ 250,085
本年度末純資産残高	396,362	640,805	△ 244,444

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	263,741			
業務費用	99,876			
人件費	33,173			
職員給与費	24,748			
賞与等引当金繰入額	1,976			
退職手当引当金繰入額	1,372			
その他	5,077			
物件費等	61,755			
物件費	36,998			
維持補修費	3,264			
減価償却費	21,462			
その他	50			
その他の業務費用	4,928			
支払利息	1,862			
徴収不能引当金繰入額	210			
その他	2,856			
移転費用	163,865			
補助金等	28,174			
社会保障給付	134,948			
その他	743			
経常収益	22,622			
使用料及び手数料	14,672			
その他	7,950			
純経常行政コスト	241,119			
臨時損失	184			
災害復旧事業費	72			
資産除売却損	68			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	44			
臨時利益	264			
資産売却益	263			
その他	1			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	241,040		241,040	
財源	241,500		241,500	
税収等	136,586		136,586	
国県等補助金	104,915		104,915	
本年度差額	460		460	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,308	4,308	
有形固定資産等の増加		19,224	△ 19,224	
有形固定資産等の減少		△ 22,198	22,198	
貸付金・基金等の増加		6,817	△ 6,817	
貸付金・基金等の減少		△ 8,151	8,151	
資産評価差額	△ 3	△ 3		
無償所管換等	1,915	1,915		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	9	18	△ 9	
その他	△ 123	15	△ 138	
本年度純資産変動額	2,258	△ 2,364	4,622	0
前年度末純資産残高	408,523	669,910	△ 261,733	346
本年度末純資産残高	410,781	667,546	△ 257,111	346

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金の増減をその性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、表示したものです。

2. 用語の説明

(1) 業務活動収支

ア 業務支出

人件費や物件費、扶助費など継続的な支出

イ 業務収入

市税や交付税、使用料及び手数料など継続的な収入

ウ 臨時支出

災害復旧事業費など臨時的な支出

エ 臨時収入

投資活動収入以外の臨時的な収入

(2) 投資活動収支

ア 投資活動支出

公共施設や道路整備等の固定資産形成、出資金や貸付金等の金融資産形成に支出したもの

イ 投資活動収入

公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入や基金収入、また貸付金の元金収入等

(3) 財務活動収支

ア 財務活動支出

地方債等の元金の償還金

イ 財務活動収入

地方債等の借入金

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	131,867
業務費用支出	58,174
人件費支出	24,041
物件費等支出	32,522
支払利息支出	835
その他の支出	777
移転費用支出	73,693
補助金等支出	39,013
社会保障給付支出	25,190
他会計への繰出支出	8,930
その他の支出	559
業務収入	140,953
税収等収入	91,354
国県等補助金収入	43,276
使用料及び手数料収入	2,536
その他の収入	3,787
臨時支出	72
災害復旧事業費支出	72
その他の支出	-
臨時収入	94
業務活動収支	9,108
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,417
公共施設等整備費支出	9,335
基金積立金支出	7,817
投資及び出資金支出	19
貸付金支出	18,246
その他の支出	-
投資活動収入	28,467
国県等補助金収入	4,362
基金取崩収入	5,418
貸付金元金回収収入	18,473
資産売却収入	214
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,807
地方債償還支出	12,807
その他の支出	-
財務活動収入	14,086
地方債発行収入	14,086
その他の収入	-
財務活動収支	1,279
本年度資金収支額	3,436
前年度末資金残高	6,306
本年度末資金残高	9,742
前年度末歳計外現金残高	237
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	219
本年度末現金預金残高	9,960

全体資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	201,613
業務費用支出	65,965
人件費支出	25,518
物件費等支出	37,488
支払利息支出	1,821
その他の支出	1,137
移転費用支出	135,648
補助金等支出	37,188
社会保障給付支出	97,899
他会計への繰出支出	-
その他の支出	562
業務収入	218,471
税込等収入	119,845
国県等補助金収入	81,609
使用料及び手数料収入	12,179
その他の収入	4,838
臨時支出	74
災害復旧事業費支出	72
その他の支出	2
臨時収入	95
業務活動収支	16,879
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,288
公共施設等整備費支出	14,137
基金積立金支出	8,906
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,246
その他の支出	-
投資活動収入	29,836
国県等補助金収入	5,303
基金取崩収入	5,846
貸付金元金回収収入	18,473
資産売却収入	214
その他の収入	-
投資活動収支	△ 11,452
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,749
地方債償還支出	17,749
その他の支出	-
財務活動収入	16,509
地方債発行収入	16,509
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,239
本年度資金収支額	4,188
前年度末資金残高	21,766
本年度末資金残高	25,953
前年度末歳計外現金残高	237
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	219
本年度末現金預金残高	26,172

連結資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	242,070
業務費用支出	78,205
人件費支出	33,054
物件費等支出	40,519
支払利息支出	1,862
その他の支出	2,769
移転費用支出	163,865
補助金等支出	28,174
社会保障給付支出	134,948
その他の支出	743
業務収入	258,628
税込等収入	136,709
国県等補助金収入	99,491
使用料及び手数料収入	14,650
その他の収入	7,778
臨時支出	116
災害復旧事業費支出	72
その他の支出	44
臨時収入	95
業務活動収支	16,536
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,710
公共施設等整備費支出	15,413
基金積立金支出	10,042
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	18,255
その他の支出	-
投資活動収入	31,683
国県等補助金収入	5,339
基金取崩収入	7,406
貸付金元金回収収入	18,473
資産売却収入	452
その他の収入	13
投資活動収支	△ 12,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,913
地方債等償還支出	19,781
その他の支出	132
財務活動収入	18,276
地方債等発行収入	18,231
その他の収入	46
財務活動収支	△ 1,636
本年度資金収支額	2,873
前年度末資金残高	27,098
比例連結割合変更に伴う差額	6
本年度末資金残高	29,977
前年度末歳計外現金残高	253
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	235
本年度末現金預金残高	30,212

財務書類を用いた指標

1. 社会資本形成の世代間比率〔＝ 地方債等 ÷ 有形固定資産〕

社会資本整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産及び物品）を地方債等（地方債および1年内償還予定地方債）によって、どれくらい調達したかを表す指標で、将来の世代が負担する割合を示します。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和3年度	35.0%	35.0%	35.3%
令和2年度	34.4%	35.0%	35.3%
増 減	0.6%	0.1%	—

2. 純資産比率〔＝ 純資産 ÷ 資産〕

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和3年度	64.1%	59.3%	58.8%
令和2年度	64.2%	59.0%	58.6%
増 減	△0.1%	0.3%	0.3%

3. 有形固定資産減価償却率

〔＝ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 － 土地等 ＋ 減価償却累計額)〕

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度の期間経過しているかを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和3年度	59.7%	56.0%	55.9%
令和2年度	57.9%	54.4%	54.4%
増 減	1.7%	1.5%	1.5%

※各比率については、小数点第二位を四捨五入としているため増減が一致しない場合があります。